

地方公会計制度における統一的な基準による財務書類について【令和6年度決算】

令和6年度決算に係る「統一的な基準」に基づいて作成した財務書類4表を公表します。
 本紙では、概要版として「一般会計等」（一般会計、住宅新築資金等貸付特別会計及び代替バス運送事業特別会計）の財務4表の抜粋と、分析に用いる各種指標を掲載しています。

※表中の表示単位未満は四捨五入をしているため、合計が一致しない箇所があります。

1 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点で町が保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示す表です。左側に資産、右側に負債と純資産を計上しており、左側の合計額と右側の合計額は必ず一致します。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定資産	226億4,740万円	1 固定負債	63億2,335万円
（1）事業用資産 庁舎、学校、地区公民館など	96億8,712万円	（1）地方債	55億648万円
（2）インフラ資産 道路、橋りょう・トンネル、水路など	92億423万円	（2）退職手当引当金	8億1,687万円
（3）物品	2億4,934万円	（3）損失補償等引当金	
（4）投資その他の資産	34億8,568万円	（4）その他	
投資及び出資金	14億6,545万円	2 流動負債	9億4,782万円
長期延滞債権	3,631万円	（1）1年以内償還予定地方債	7億4,221万円
長期貸付金		（2）賞与等引当金	1億5,523万円
基金	24億9,841万円	（3）預り金	5,033万円
徴収不能引当金	△207万円	（4）その他	
		負債合計	72億7,117万円
2 流動資産	17億8,035万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
A (1) 現金預金	1億5,558万円	固定資産等形成分	242億5,728万円
(2) 未収金	1,593万円	余剰分（不足分）	△71億70万円
(3) 短期貸付金			
(4) 基金	16億988万円		
うち財政調整基金	14億7,457万円		
うち減債基金	1億3,532万円		
(5) 徴収不能引当金	△104万円	純資産の合計	171億5,658万円
資産合計	244億2,775万円	負債及び純資産合計	244億2,775万円

B

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用と、使用料・手数料などの収益を対比させた表です。経常的な費用と収益の差額によって税金等で賄うべき行政コスト（純経常行政コスト）を明らかにします。

科目	金額
1 経常費用	70億287万円
(1) 業務費用	40億1,433万円
a 人件費 職員給与費など	16億4万円
b 物件費等 物件費、減価償却費など	23億5,082万円
c その他 支払利息など	6,347万円
(2) 移転費用 補助金、社会保障給付など	29億8,854万円
2 経常収益 使用料、手数料など	1億6,654万円
純経常行政コスト	68億3,634万円
1 臨時損失	1億8,614万円
2 臨時利益	208万円
C 純行政コスト	70億2,041万円

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上した各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	172億2,698万円
C 純行政コスト	△70億2,041万円
財源	69億4,442万円
うち税金等	53億1,590万円
うち国県等補助金	16億2,852万円
本年度差額	-7,599万円
固定資産等の変動（内部変動）	
無償所管換等	559万円
本年度純資産変動額	-7,040万円
B 本年度末純資産残高	171億5,658万円

4 資金収支計算書

資金収支計算書は、会計年度中における、町の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

収支を性質別にする事で、どのような活動に資金を要しているかを表示します。

科目	金額
1 業務活動収支	
(1) 業務支出 人件費、物件費など	61億4,465万円
(2) 業務収入 税金、使用料など	70億1,952万円
(3) 臨時支出	56万円
(4) 臨時収入	
業務活動収支	8億7,430万円
1 投資活動収支	
(1) 投資活動支出 公共施設整備費、積立金など	8億7,965万円
(2) 投資活動収入 資産売却収入、基金繰入金など	3億2,806万円
投資活動収支	△5億5,159万円
1 財務活動収支	
(1) 財務活動支出 地方債の返済など	6億9,486万円
(2) 財務活動収入 地方債の借入など	3億8,789万円
財務活動収支	△3億697万円
本年度資金収支額	1,574万円

前年度末資金残高	8,951万円
本年度末資金残高	1億525万円

前年度末歳計外現金残高	4,616万円
本年度歳計外現金増減額	418万円
本年度末歳計外現金残高	5,033万円

A 本年度末現金預金残高	1億5,558万円
---------------------	------------------

財務書類の分析

上記財務書類について、指標等を用いて分析を行いました。
今後、同一規模の自治体の数値と比較することにより、町の財政状況や傾向を把握することができます。

※住民1人あたりの指標は、令和7年1月1日時点の1万769人で算出しています。

1 純資産比率

70.2% (前年度 69.5%)

これまでの世代がすでに負担した資産の割合（総資産に占める純資産の割合）を表すもので、この割合が高いほど将来世代への負担が少ないこととなります。
岩美町の比率は70.2%になり、これまでの世代の負担よりも将来世代への負担の方が少なくなっています。

○純資産比率＝純資産合計額÷資産合計額

2 住民1人あたり負債額

67万5,194円 (前年度 69万3,865円)

貸借対照表の負債合計額について、住民1人あたりでいくら負債があるのか算出したものです。

○住民1人あたり負債額＝負債合計額÷人口

3 住民1人あたり行政コスト

65万1,909円 (前年度 60万9,497円)

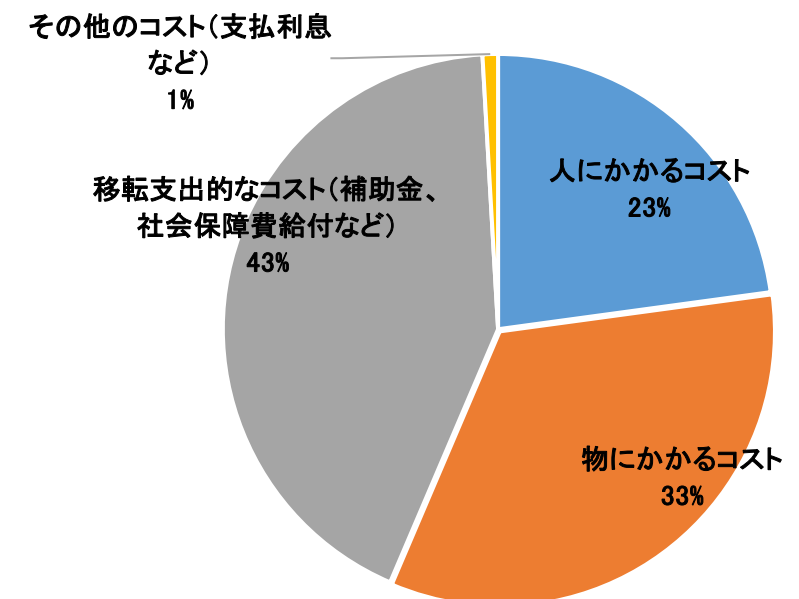
行政コスト計算書の純行政コストについて、住民1人あたりでいくらかかっているのかを表します。

○住民1人あたり行政コスト

＝純行政コスト÷人口

また、純行政コストから臨時の損益を引いたものを純経常行政コストといい、性質別にグラフ化すると右のようになります。

純経常行政コストの性質別構成比率



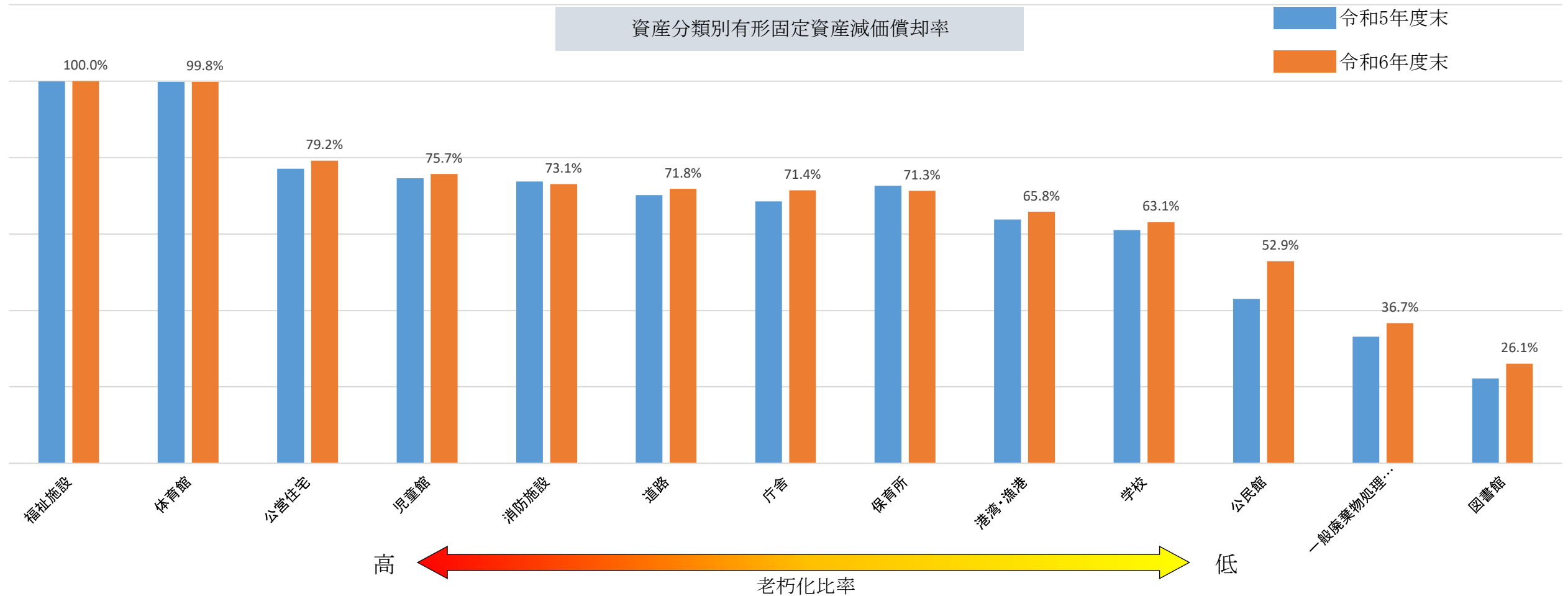
4 有形固定資産減価償却率

68.7% (前年度 67.2%)

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を表すものです。
この割合が高いほど資産の老朽化が進んでおり、建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

○有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷償却対象資産の取得額合計

資産分類ごとに算出すると下記のグラフのようになり、岩美町では特に福祉施設の老朽化が進んでいることがわかります。



5 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

n

(前年度 4億6,115万5,594円)

資金収支計算書のうち、地方債の借入・返済等を除いた収支を算出したものです。
数値がプラスであれば現在の行政サービス費用が将来に先送りされることなく、現在の税金等で賄われていることを示します。
令和6年度は、前年度と同様に公共施設等の整備費の割合が大きく、収支としてはほぼ横ばいとなりました。

○基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く。)+投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)